

I. 平成29年度決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	733,050	(4.3)	33,726	(22.9)	19,421	(54.1)
29年3月期	702,776	(△ 2.9)	27,443	(△ 36.3)	12,603	(△ 55.1)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
30年3月期	16,549	(88.2)	71.84	
29年3月期	8,793	(△ 58.7)	34.09	

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 「1株当たり当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	1,915,908		212,991		10.5		742.64	
29年3月期	1,829,539		200,022		10.3		681.53	

○ 単独決算

1. 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	703,189	(3.8)	27,349	(35.0)	13,202	(126.1)
29年3月期	677,141	(△ 2.7)	20,258	(△ 44.0)	5,838	(△ 72.5)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
30年3月期	13,110	(154.6)	55.10	
29年3月期	5,150	(△ 69.9)	16.37	

(注) パーセント表示は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	1,854,251		170,215		9.2		590.85	
29年3月期	1,768,980		160,890		9.1		545.45	

Ⅱ. 連結決算の概要

当年度の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年度に比べ302億円（4.3%）増加の7,330億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、299億円（4.2%）増加の7,352億円となりました。

支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇や湯水による燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業費用は、前年度に比べ239億円（3.6%）増加の6,993億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、230億円（3.3%）増加の7,158億円となりました。

以上により、営業利益は、前年度に比べ62億円増加の337億円、経常利益は、68億円増加の194億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、77億円増加の165億円となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	営業収益（売上高）	733,050	702,776	30,273	104.3
	電気事業営業収益	701,526	675,471	26,054	103.9
	その他事業営業収益	31,524	27,305	4,219	115.5
	営業外収益	2,229	2,598	△ 369	85.8
	合計	735,279	705,375	29,904	104.2
経常費用	営業費用	699,324	675,333	23,990	103.6
	電気事業営業費用	671,831	652,002	19,828	103.0
	その他事業営業費用	27,492	23,331	4,161	117.8
	営業外費用	16,534	17,438	△ 903	94.8
	合計	715,858	692,771	23,086	103.3
〔営業利益〕		〔 33,726 〕	〔 27,443 〕	〔 6,283 〕	〔 122.9 〕
経常利益		19,421	12,603	6,817	154.1
湯水準備金引当又は取崩し		△ 931	1,208	△ 2,140	—
特別損失		—	1,638	△ 1,638	—
税金等調整前当期純利益		20,352	9,755	10,597	208.6
法人税等		3,190	498	2,691	640.6
当期純利益		17,162	9,257	7,905	185.4
非支配株主に帰属する当期純利益		612	463	149	132.2
親会社株主に帰属する当期純利益		16,549	8,793	7,756	188.2

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コージェネ(株)	ほくでんエコエナジー(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 他事業者への契約切り替えの影響などにより、販売電力量合計では、7.5%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
低 圧	12,628	13,315	△ 687	94.8
高 圧 ・ 特 別 高 圧	12,178	13,491	△ 1,313	90.3
合 計	24,806	26,806	△ 2,000	92.5

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が94.9%と平年を下回ったことや、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)	
自 社	(出 水 率 %)	(94.9)	(111.5)	(△ 16.6)	
	水 力	3,279	3,846	△ 567	85.3
	火 力	21,029	20,569	460	102.2
	(設備利用率 %)	(—)	(—)	(—)	
	原 子 力	—	—	—	—
社	新エネルギー等	148	135	13	109.6
	計	24,456	24,550	△ 94	99.6
融 通 ・ 他 社 受 電	3,584	5,458	△ 1,874	65.7	
揚 水 用	△ 239	△ 200	△ 39	119.7	
合 計	27,801	29,808	△ 2,007	93.3	

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、260億円（3.8%）の増加となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、252億円（3.7%）増加の7,053億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、ほぼ前年度並みとなりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に加え、湯水や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、344億円（14.7%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、火力発電所の定期検査基数の減少などにより、150億円（△15.5%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、19億円（△2.4%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、9億円（△6.0%）の減少となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、16億円（0.8%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、179億円（2.7%）増加の6,921億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、73億円増加の132億円となりました。また、当期純利益は、79億円増加の131億円となりました。

4. 期 末 配 当

平成29年度の経常利益は前年度に比べ増加しましたが、競争の進展など厳しい経営環境や、純資産の状況などを総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下のとおり平成30年6月27日開催予定の第94回定時株主総会に、配当の実施について付議することを決議いたしました。

- ・ 当社普通株式1株につき金5円（総額 1,027百万円）
- ・ 当社A種優先株式1株につき金3,800,000円（総額 1,786百万円）

収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経 常 収 益	売 上 高	703,189	677,141	26,048	103.8
	電 灯 料	273,725	275,776	△ 2,050	99.3
	電 力 料	295,102	303,141	△ 8,039	97.3
	そ の 他	134,361	98,222	36,138	136.8
	営 業 外 収 益	2,172	2,942	△ 769	73.8
	合 計	705,362	680,083	25,279	103.7
経 常 費 用	人 件 費	53,114	53,369	△ 254	99.5
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	268,757	234,294	34,463	114.7
	修 繕 費	82,211	97,303	△ 15,092	84.5
	減 価 償 却 費	77,653	79,560	△ 1,907	97.6
	支 払 利 息	14,192	15,099	△ 906	94.0
	そ の 他 費 用	196,229	194,617	1,612	100.8
	合 計	692,159	674,244	17,915	102.7
[営 業 利 益]		[27,349]	[20,258]	[7,091]	[135.0]
経 常 利 益		13,202	5,838	7,363	226.1
渴水準備金引当又は取崩し		△ 931	1,208	△ 2,140	—
特 別 損 失		—	1,542	△ 1,542	—
税 引 前 当 期 純 利 益		14,134	3,087	11,046	457.9
法 人 税 等		1,023	△ 2,063	3,086	—
当 期 純 利 益		13,110	5,150	7,959	254.6

IV. 次期の見通し

連結業績の売上高は、販売電力量の減少はありますが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、前期に比べ170億円程度増加の7,500億円程度となる見通しであります。

一方、利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があります、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

次期の中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

31年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	750,000	17,000
(対前期増減率)	(△6.0%程度)	
販売電力量	233億kWh程度	△15億kWh程度

○ 単独業績見通し

31年3月期単独業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	718,000	15,000

※通期の為替レートは110円/\$程度、原油CIF価格は65\$/b1程度として想定しております。

平成29年度 当社単独決算における経常利益・当期純利益の変動要因

○ 平成30年3月期実績（対前期比較）

	(億円)		
	30年3月期 実績 ①	29年3月期 実績 ②	増 減 ①-②
売上高	7,031	6,771	260
営業利益	273	202	70
経常利益	132	58	73
当期純利益	131	51	79

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料費調整制度の影響による売上高の増加 339 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 159 ■ 修繕費の減少 (火力発電所定期検査基数の減少 など) 150 ■ その他 18 (卸電力取引所における取引増 など) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 281 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 222 ■ 水力発電量の減少による燃料費の増加 90
差し引き 73億円 好転	

【当期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の好転 73 ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 21 ■ 前年度台風災害による特別損失計上の反動 15 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の増加 30
差し引き 79億円 好転	

平成29年度 直近業績予想値との比較

○ 連結決算

	30年3月期 実績 ①	30年3月期 直近業績予想値 ② (平成30年1月31日公表)	増 減 ①-②
売 上 高	7,330億円	7,280億円程度	50億円程度
営 業 利 益	337億円	280億円程度	50億円程度
経 常 利 益	194億円	140億円程度	50億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	165億円	120億円程度	40億円程度

○ 単独決算

	30年3月期 実績 ①	30年3月期 直近業績予想値 ② (平成30年1月31日公表)	増 減 ①-②
売 上 高	7,031億円	6,980億円程度	50億円程度
営 業 利 益	273億円	220億円程度	50億円程度
経 常 利 益	132億円	80億円程度	50億円程度
当 期 純 利 益	131億円	90億円程度	40億円程度

【経常利益の変動要因（連結・単独）】

(億円程度)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 水力発電量の増加による燃料費の減少 20 ■ 燃料価格の低下（円高）による燃料費の減少 20 ■ 経営全般にわたる費用削減 10 	
差し引き 50億円程度 好転	

【当期純利益の変動要因（連結・単独）】

(億円程度)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の好転 50 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の増加 10
差し引き 40億円程度 好転	